

7 環境行政の歩み

昭和25年5月	瀬戸内海国立公園鳴門地区の指定	昭和45年6月	公害紛争処理法公布
32年10月	瀬戸内海国立公園計画の決定	9月	徳島県公害対策本部設置 徳島県公害対策連絡協議会設置要綱制定 衛生研究所に公害対策審査員設置
33年7月	県立自然公園条例制定	10月	徳島県公害紛争処理条例公布
12月	公共用水域の水質の保全に関する法律公布 工業排水の規制に関する法律公布 工業排水の規制に関する法律施行命令公布 (特定施設を規制)	12月	第64回臨時国会において公害関係14法案可決 水質汚濁防止法公布 廃棄物の処理及び清掃に関する法律公布 「徳島県における廃棄物の実態とその処理方策」発行
36年5月	県立自然公園(9地区)指定	46年1月	阿波大島海中公園地区の指定
37年4月	飲料水供給施設県費補助制度制定	3月	水質保全法による指定地域として吉野川及び 新町川を指定、水質(排水)基準を制定(経 済企画庁告示) 徳島県衛生組合連合会発足 日本電工(株)と公害防止協定を締結(県・阿 南市)
6月	ばい煙の排出の規制等に関する法律公布	4月	公害対策室を公害課に改称 水道等施設総合整備県費補助制度制定
38年4月	徳島県公害対策審議会設置規則公布	5月	吉野川、旧吉野川、今切川、撫養川、新町川 の環境基準類型指定(閣議決定) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の 特別措置に関する法律公布
7月	徳島県公害対策要綱制定	6月	悪臭防止法公布 水質汚濁防止法施行令公布(74特定施設を規 定、水質保全及び工排法の廃止) 特定工場における公害防止組織の整備に関す る法律公布 排水基準を定める総理府令公布
39年3月	剣山国定公園の指定	7月	環境庁発足 瀬戸内海関係11府県・3市により「瀬戸内海環 境保全知事・市長会議」設置 第1回瀬戸内海環境保全知事・市長会議開催 徳島県水質審議会条例公布
6月	室戸阿南海岸国定公園の指定	8月	徳島県水質審議会設置
12月	徳島県公害対策連絡会議要綱制定	9月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行
40年6月	公害防止事業団法公布	10月	徳島県公害防止条例全部改正公布(水質審議 会条例廃止)
42年1月	県立自然公園再編成	12月	四国電力(株)と公害防止協定を締結(県・阿 南市) 富岡港の底質検査実施
8月	公害対策基本法公布 船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法 律公布	47年1月	浮遊粒子状物質に係る環境基準告示(環境庁)
10月	厚生部に公害対策室を設置	2月	重クローム酸ソーダ積載船、紀伊水道で沈没
12月	徳島県公害防止条例公布 徳島県公害対策協議会設置規則廃止	3月	徳島県公害防止条例施行規制全部改正公布 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例 公布(吉野川、旧吉野川、今切川、撫養川、 新町川に係る上乗せ排水基準の設定)
43年1月	公害対策処理要領制定	4月	厚生部公害課を厚生部環境局(公害課、環境 課他1課)に拡充、環境課新設(課長1、主幹1、 課長補佐2、庶務係3、自然保護係3、上下水道 係2、生活環境係2、鳥獣保護係1)
2月	徳島県公害対策審議会設置		
4月	徳島県公害防除施設整備資金貸付制度要領制 定		
6月	大気汚染防止法公布(ばい煙の排出の規制等 に関する法律廃止) 騒音規制法公布 徳島県公害防止条例施行規則公布		
12月	振動の指導基準要綱制定		
44年1月	瀬戸内海関係11府県知事により「瀬戸内海を きれいにする協議会」設置 徳島県公害防止条例施行規則一部改正公布 (新町川に係わる排水基準設定)		
2月	水質保全法による指定地域として今切川の一 部を指定し、メチル水銀についての水質(排 水)基準を設定(経済企画庁告示) 硫酸化物に係る環境基準閣議決定		
3月	徳島県公害防止条例施行規則一部改正公布		
4月	騒音規制法による地域指定(徳島市) 騒音規制法による規制基準を設定		
12月	公害に係る健康被害の救済に関する特別措置 法公布		
45年1月	瀬戸内海国立公園島田島道沿道を特別地区に 指定		
2月	一酸化炭素に係る環境基準閣議決定		
4月	水質汚濁に係る環境基準閣議決定		

昭和47年4月	同和地区水道施設整備県費補助制度制定 騒音規制法による地域指定（3市25町村） 富岡港の水質基準類型指定 県公害防止条例による騒音規制地域を指定	昭和48年10月	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布 神崎製紙(株)と公害防止協定を締結（県・阿南市）
5月	鳴門市ごみ処理施設完成 県自然環境保全事業費補助制度制定 第1回瀬戸内海水質汚濁総合調査 県事務委任規則一部改正公布（騒音関係事務を市町村に委任）	11月	鳥獣保護実態発表大会山川中学校林野庁長官賞 公害の防止に係る規制等に関する条例一部改正公布（那賀川、桑野川、岡川、勝浦川に係る上乘せ排水基準設定）
6月	神田瀬川、小松島港の水質環境基準類型指定 公害等調整委員会設置法公布	12月	悪臭防止法による規制基準設定（アンモニア等4物質追加） 航空機騒音に係る環境基準告示（環境庁）
8月	北灘に赤潮が発生し、養殖ハマチに被害		48年度水銀等全国総点検調査
9月	小松島市にごみ処理施設完成、産業廃棄物処理業者第1号許可	49年1月	水銀に関連し今切川しゅんせつ
10月	県自然環境保全条例制定 水質汚濁防止法施行令一部改正公布（特定施設として畜舎追加） 悪臭防止法による規制地域を指定（4市1町） 悪臭防止法による規制基準を設定（硫化水素）	2月	瀬戸内海環境保全臨時措置法によるCOD負荷量の割当
12月	第1回自然環境保全審議会開催 日本電工(株)との公害防止協定を全面改定（県・阿南市） 県公害紛争処理条例一部改正公布 公害紛争処理法施行細則公布	4月	公害センターを設置（庶務係、大気公害科、水質公害科、特殊公害科）
48年1月	三好郡ごみ処理施設完成 PCBに関連し今切川しゅんせつ	6月	県大気汚染緊急時対策措置要綱制定 県大気汚染緊急時対策実施要領制定 光化学オキシダント緊急時対策実施細目制定 大気環境汚染常時監視テレメータシステム稼働 今切川に水質自動測定装置設置
2月	騒音規制法による地域指定（3町）	7月	自然環境保全基本方針制定
3月	し尿海洋投棄について和歌山県と覚書交換 産業廃棄物失態調査報告書（3部作）完成	9月	排水基準を定める総理府令一部改正公布（アルキル水銀基準改正）
4月	生活環境部設置（公害課、環境課他2課）	10月	鳴門市し尿処理施設50k1/日増設完成 県公害パトロール車配置 公害調査船「ゆうなぎ」配置 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（椿川、福井川、打樋川、橘湾、椿泊湾及び瀬戸内海水域に係る上乘せ排水基準設定）
5月	第1回環境美化月間開始、新町川の清掃奉仕実施 剣山国定公園内林道工事に原状回復に代わる措置命令 大気の汚染に係る環境基準告示（環境庁、二酸化炭素・光化学オキシダントの追加等） 那賀川、桑野川、岡川、勝浦川の水質環境基準類型指定	11月	鳥獣保護実績発表大会、川島中学校生物クラブ林野庁長官賞 椿川、福井川、打樋川、橘湾、椿泊湾の水質環境基準類型指定
6月	第1回緑の国勢調査実施 第1回環境週間（6/5～6/11）	12月	水質汚濁防止法施行令一部改正公布（特定施設として旅館、試験研究期間追加） 東邦レーヨン(株)、東亜合成化学工業(株)、日清紡績(株)とそれぞれ公害防止協定を締結（県、徳島市、北島町）
7月	環境庁長官に剣山国定公園内林道工事行政処分の不服審査請求 第1回瀬戸内海環境保全月間		大塚化学薬品(株)、大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、東邦セロファン(株)、新日本理化(株)、四国化成工業(株)と公害防止協定を締結（県、徳島市） 四国化成工業(株)と公害防止協定を締結（県、北島町）
10月	石油ショックのため産業廃棄物実態調査の見直しを決定 県自然保全審議会「徳島県の恵まれた自然環境を保全するための基本方策について」答申 瀬戸内海環境保全臨時措置法公布 公害健康被害補償法公布（公害健康被害救済廃止）	50年2月	室戸阿南海岸国定公園の公園区域及び公園計画変更案を環境庁長官に申出

昭和50年2月	水質汚濁に係る環境基準一部改正公布（PCB追加） 排水基準を定める総理府令一部改正公布（PCB追加）	昭和51年3月	瀬戸内海環境庁保全対策事業2講演会他実施（株）大塚製薬工場、大塚化学薬品（株）及び大鵬薬品工業（株）と公害防止協定を締結（県、鳴門市） 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（畜舎に係る上乗せ排水基準改正）
3月	三菱石油流出事故による汚染土砂、鳴門市桑島地区へ埋立 県大気汚染緊急時対策措置要綱全部改正 光化学オキシダント緊急時対策実施細目全部改正 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（K値の強化）	4月	し尿浄化槽取扱要綱及びし尿浄化槽維持管理指導要領制定 山陽国策パルプ（株）と公害防止協定を締結（県、小松島市）
4月	徳島、阿南及び鳴島保健所に環境公害係を設置 徳島県廃棄物処理法施行細則施行 国立公園内における各種行為に関する審査指針施行	5月	徳島県野鳥の森（石井町）で鳥獣保護実績発表大会石井こぐま会環境庁自然保護局長賞 県公害測定車「あおぞら号」配置 瀬戸内海環境保全臨時措置法一部改正公布（効力の期限を2年延長）
6月	有害物質を含む廃棄物の取り扱い事業所の実態調査実施 中四国猟政策担当者会議（徳島市） 勝浦川に水質自動測定装置設置	6月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正公布 排水基準を定める総理府令一部改正公布（暫定排水基準削除） 海洋汚染防止法一部改正公布（題名「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」に改正等） 水質汚濁防止法施行一部改正公布（特定施設として、浄水場、中央卸売市場追加） 振動規制法公布
7月	産業廃棄物実態調査（製造業）実施 内閣総理大臣、徳島地域（3市3町）の公害防止計画策定指示 新幹線騒音に係る環境基準告示（環境庁） 騒音規制法による地域指定（2町指定、4市5町改正） 騒音規制法による規制基準を全面改正	7月	し尿海洋投棄徳島県独自で開始 高炉さい理立による環境汚染問題発生 大鳴門橋工事着工 県イノシシ被害防除柵設置補助金制度開始 県キジ野生化訓練施設整備事業補助金制度開始 光洋精工（株）と公害防止協定を締結（県、藍住町）
8月	衆議院公害対策及び環境保全特別委員会、日本電工（株）徳島工場視察	8月	産業廃棄物処理計画（案）県公害対策審議会に諮問 県自然環境保全審議会「高丸山自然環境保全地域の指定」答申
9月	鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律を施行細則の一部改正	10月	高丸山鳥獣保護区設定 県北沿岸海域の環境基準類型指定 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（紀伊水道海域に係る上乗せ排水基準の設定）
10月	日和佐川、牟岐川、海部川、母川、宍喰川、県南沿岸海域の水質環境基準類型指定 県公害防止条例一部改正公布（クロム関係等改正） 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（日和佐川、牟岐川、海部川、母川、宍喰川、県南沿岸海域に係る上乗せ排水基準、旅館業、試験研究機関に係る上乗せ排水基準設定及びクロムに係る規制基準設定並びに騒音規制基準改正） 四国電力（株）との公害防止協定を全面改定（県、阿南市）	12月	第1次徳島県産業廃棄物処理計画策定
11月	鳴滝鳥獣保護区内2か所設定 鳴滝鳥獣保護実績発表大会石井こぐま会林野庁長官賞	52年1月	岸化学問題対策審議会開催 瀬戸内海環境保全協会設立 徳島地域公害防止計画策定（計画期間51～55年度）
12月	日本電工（株）との公害防止協定を全面改定（県、阿南市）	2月	冷凍いか残さ不法投棄対策協議会開催
51年1月	富岡港の底質調査実施	3月	小松島市外3町村衛生組合し尿処理場完成 瀬戸内海環境保全対策事業講習会 廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正施行
2月	国自然環境保全審議会小委員会大鳴門橋建設予定地視察		

昭和52年 3月	高丸山自然環境保全地域の指定 第4次鳥獣保護事業計画の策定 鳴門塩業(株)と公害防止協定を締結(県、鳴門市)	昭和54年 1月	中央広域ごみ焼却施設完成 徳島市し尿処理施設増設
5月	野生鳥獣保護功労者表彰武内恵行(川島中教頭) 日本鳥獣保護連盟会長褒状	3月	那賀川の水質環境基準類型指定一部改正
8月	審査請求棄却(剣山国定公園牧野林道)	4月	河川等環境浄化事業費補助金交付要綱制定
10月	行政処分取消請求事件応訴(剣山国定公園牧野林道) 公判(1回~3回)	5月	柴小屋鳥獣保護区特別保護地区指定 学質汚濁防止法施行令一部改正公布
53年 1月	徳島県廃棄物処理法施行細則施行 富岡港の底質検査実施	6月	第2回緑の国勢調査(植生、湖沼、河川) COD総量削減基本方針通知(内閣総理大臣から知事あて)
3月	石井町ごみ焼却施設完成 東祖谷山村ごみ焼却施設完成 鳴門公園環境美化協会設定国定公園清掃活動費間接補助団体 紀伊水道海域の水質基準類型指定 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布(紀伊水道海域に係る上乗せ排水基準の設定) 環境大気測定局設置(中島局) 県公害防止条例による騒音指定地域の指定(県下全域) 振動規制法による地域指定(4市7町) 振動規制法による規制基準設置等 悪臭防止法による規制基準設定(二酸化メチル等3物質追加)	7月	産業廃棄物実態調査実施(全産業) 鳥獣保護及狩猟二関スル法律施行細則の全部改正 燐削減指導方針策定指示(環境庁長官から知事あて)
4月	「徳島県簡易専用水道定期検査手数料徴収条例」制定 市街地河川浄化対策推進事業費補助金交付要綱制定 瀬戸内海環境保全基本計画閣議決定 徳島県大気汚染緊急時対策措置要綱全部改正	8月	宝くじ協会助成事業(お茶園休憩所)
5月	四国電力(株)との公害防止協定を一部改定(県、阿南市) 神崎製紙(株)との公害防止協定を一部改定(県、阿南市)	11月	四国のみち保全整備計画調査 渋野鳥獣保護区決定
6月	瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止の一部を改正する法律公布(瀬戸内海環境保全特別措置法の制定)	55年 2月	海部郡衛生ごみ焼却施設完成 徳島市ごみ焼却施設増設 自然歩道網計画調査 行政処分取消請求事件公判(8回~14回)
7月	第2回緑の国勢調査(植生ほか6) 行政処分取消請求事件公判(4~6回) 二酸化窒素に係る環境基準改定	3月	COD総量削減計画策定 四国電力(株)との公害防止協定を一部改定(県、阿南市)
9月	徳島化製事業(協)及び岸小三郎と公害防止協定を締結(県、徳島市)	5月	第1回散在性廃棄物処理対策会議開催
11月	東山柴小屋鳥獣保護区設定	8月	お茶園休憩所竣工
12月	(株)大塚製薬工場、大塚化学薬品(株)及び大鵬薬品工業(株)との公害防止協定を廃止(県、鳴門市) (株)大塚製薬工場及び大塚化学薬品(株)と公害防止協定を締結(県、鳴門市)	9月	松茂町し尿処理施設新設工事竣工
54年 1月	産業廃棄物処理対策指導要綱制定	10月	第2回散在性廃棄物処理対策会議開催 藍住町ごみ処理施設新設工事竣工
		56年 2月	産業廃棄物処理計画(案) 県公害対策審議会に諮問
		3月	三好郡環境衛生組合増設工事竣工 鳴門市ごみ焼却及び粗大ごみ処理施設増設工事竣工 行政処分取消請求一審判決(県側の全面勝訴) 四国のみち整備計画決定 三好郡行政組合ごみ処理施設増設工事竣工 徳島県産業廃棄物処理計画策定 徳島地域公害防止計画策定(計画期間56~60年度)
		6月	大気汚染防止施行令一部改正公布(総量規制「指定ばい煙」に窒素酸化物追加指定) 環境庁告示一部改正公布(浮遊粒子状物質の測定方法追加)
		7月	瀬戸内海環境保全県計画策定
		11月	未指定産業廃棄物処理施設精密実態調査実施 水質汚濁防止法施行令及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令一部改正公布(特定施設として、たばこ製造行追加)
		12月	富岡港の底質調査実施
		57年 3月	藍住町し尿処理施設新設工事竣工

昭和57年3月 北島町し尿処理施設新設工事竣工
環境庁告礼一部改正公布（水質環境基準の測定方法及び排出基準の検定法改正）
公害の防止に係る規制の基準等に関する条例一部改正公布（排出基準検定法の改正）

4月 保健環境部公害対策課、環境保全課に改組
上下水道係を水道係に改称
鳥獣保護係を農林水産部林政課へ移管

5月 COD総量規制基準改正（たばこ製造業追加）

6月 水質汚濁防止法施行令一部改正（特定施設として、地方卸売市場追加）

11月 四国電力(株)との公害防止協定を一部改正（県、阿南市）

12月 COD総量規制基準改正（地方卸売市場追加）
環境庁告示一部改正（湖沼に係る窒素及び燐の水質環境基準設定）

58年1月 未指定産業廃棄物処理施設精密実態調査実施

2月 行政処分取消請求事件控訴審判決（県側の全面勝訴）

3月 板野郡し尿処理施設20k1/日完成
徳島市汚泥脱水機完成
小松島市ごみ処理施設70t/日完成
松茂総ごみ処理施設15t/日完成
神崎製紙(株)との公害防止協定を一部改正（県、阿南市）
騒音規制法に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令の規制に基づく区域区分を設定
特定建設業に伴って発生する騒音の規制に関する基準別表第1号に規定する知事が指定する地域を設定

4月 衛生研究所と公害センターが統合し、保健環境センターとして発足

6月 未指定産業廃棄物処理施設精密実態調査実施

59年3月 簡易水道等施設統合整備県費補助制度及び同和地区水道施設整備県費補助制度を全面改正（59年4月施行）
徳島市し尿処理施設150k1/日完成
鴨島町ごみ処理施設36t/日完成
公害の防止に係る規制の基準等に関する条例の一部改正公布（冷凍調理食品製造業に係る上乗せ基準の設定）

6月 第3回録の国勢調査（海域生物）

7月 産業廃棄物実態調査
公害紛争処理条例の一部改正公布（調停申請等手数料の改正）
湖沼水質保全特別措置法公布

8月 環境影響評価実施要綱の閣議決定

60年1月 大塚製薬(株)との公害防止協定を一部改正（県、徳島市）

昭和60年3月 海部郡衛生処理事務組合し尿処理施設25k1/日完成
阿北環境整備組合し尿処理施設100k1/日完成
北島町ごみ処理施設26t/日完成
名水百選に「江川の湧水」及び「剣山御神水」の2件が選出

5月 (財)自然公園美化管理財団鳴門支部設置

6月 第3回録の国勢調査（特定植物、海域生物、河川、湖沼）

7月 水質汚濁防止法一部改正公布（都道府県水質審議会廃止）

9月 大気汚染防止法施行令別表第1一部改正公布（小型ボイラー追加）

12月 産業廃棄物処理計画（案）県公害対策審議会に諮問
県公害防止条例一部改正公布（県水質審議会廃止）

61年1月 県水質審議会廃止

2月 徳島県第三次産業廃棄物処理計画策定
北島町一般廃棄物最終処分場（14,420㎡）完成

3月 大気汚染常時監視テレメータシステム更新工事完工

7月 第3回録の国勢調査〔特定植物群落調査（追加調査、育成状況調査）〕

9月 県自然環境保全審議会「剣山国定公園計画の変更について」答申
剣山国定公園計画（保護計画及び利用計画）変更

10月 環境庁及び厚生省、小松島大型通港湾の廃棄物の埋立処分の用に供される水面立地指定

11月 自然観察事業員研修会実施
徳島市第二焼却場建設につき高松高裁徳島市側勝訴判決
(株)大塚製薬工場及び大塚化学(株)（旧大塚化学薬品(株)）との公害防止協定を一部改定（県、鳴門市）鳴門塩業(株)との公害防止協定を一部改定（県、鳴門市）

12月 剣山国定公園計画（知事決定の利用計画）変更

62年1月 阿南地域公害防止計画を策定（計画期間昭和61～平成2年度）
騒音に係る環境基準の地域類型を指定（4市6町）
公害防止船「ゆうなぎ」を建造

3月 特定民有地等買上事業による天然林（剣山国定公園・一の森地区）の買上げ
徳島市が水質汚濁防止法に基づく政令指定市となる

昭和62年4月	(社)徳島県浄化槽装置協会指定検査機関として法定検査業務開始 徳島県浄化事務取扱要綱制定施行 COD総量削減計画を策定	平成2年4月	板野町ごみ焼却場(16t/日)完成 (財)沖州環境センター設立 大塚化学(株)との公害防止協定を一部改定(県、徳島市)
5月	COD総量規制基準を改定	5月	環境庁がゴルフ場使用農薬のよる水質汚濁の防止に係る暫定指導方針を策定
6月	新町川の水質環境基準類型指定を改定	6月	水質汚濁防止法一部改正公布(生活排水対策の推進)
8月	鳴門市北灘沖で大量の赤潮が発生し、養殖ハマチに被害		スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律公布
9月	山川町ごみ焼却施設着工	9月	水質汚濁防止法施行令一部改正公布(生活排水対策の推進)
10月	キプロス船籍貨物船「エルフセリア2号」が県南沖で座礁し、重油流出 大気汚染防止施行令、同施行規則一部改正(ガスタービン及びディーゼル機関をばい煙発生施設に追加)	10月	阿南市外二町衛生組合ごみ焼却施設(120t/日)及び粗大ごみ処理施設(30t/日)完成
11月	県大気汚染観測用移動測定車「宝くじ号」配置	3年2月	瀬戸内海国立公園計画(保護計画及び利用計画に変更)
12月	阿南市外二町衛生組合ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設着工 「瀬戸内海の環境保全に関する徳島県計画」変更 大鵬薬品工業(株)との公害防止協定を一部改定(県、徳島市)	3月	徳島市ごみ処理施設(180t/日)完成 産業廃棄物処理計画(案)県公害対策審議会に諮問 徳島県第四次産業廃棄物処理計画策定 悪臭防止法の規定による規制地域を指定し、悪臭防止法の規定による規制基準を改正 COD総量削減計画を策定
63年2月	吉野川環境整備組合し尿処理施設更新		特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律一部改正公布
3月	海部郡衛生処理事務組合し尿処理施設更新 「徳島県空き缶等の散乱の防止に関する条例」公布 特定民有地等買上事業による天然林(検山国定公園・一の森地区、剣山地区)の買上げ	4月	瀬戸内海環境保全特別措置法の規定に基づく燐及びその化合物に係る削減指導方針を策定 「再生資源の利用の促進に関する法律」公布
4月	環境大気中のアスベスト濃度調査(調査機関昭和63～平成2年度)	5月	県合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の一部改正(補助対象を50人槽まで拡大)
5月	特定物質の規則等によるオゾン層の保護に関する法律公布		県、「化学的酸素要求量に係る総量規制基準を定める件について」を告知
8月	水質汚濁防止法施行令一部改正(共同調理場、弁当仕出屋、弁当製造業及び飲食店を規制対象に追加)	7月	「水質汚濁防止法の規定に基づく生活排水対策重点地域を定める件」を告知
平成元年1月	光洋精工(株)との公害防止協定を一部改定(県、藍住町)	9月	県ごみ対策検討委員会設置(流通、消費、行政等各界代表によるごみ問題についての検討)
3月	COD総量規制基準改正(共同調理場等追加)	10月	東亜合成化学工業(株)との公害防止協定を一部改定(県、徳島市、北島町)
4月	山川町ごみ焼却場(13t/日)完成		廃棄物の処理及び清掃に関する法律一部改正公布
5月	一字村ごみ焼却場(2t/日)完成 東洋レーヨン(株)との公害防止協定を一部改定(県、徳島市、北島町)	12月	(財)沖州環境センター廃棄物最終処分場余水処理場施設等落成式 神崎製紙(株)との公害防止協定を一部改定(県、阿南市)
8月	公害の防止に係る規制の基準に関する条例一部改正(共同調理場に係る上乗せ排水水準の設定)	4年2月	県環境対策連絡本部を設置
10月	水質汚濁防止法一部改正(地下水の規制、水質測定を開始)	3月	公害の防止に係る規制の基準等に関する条例の一部改正公布(特定建設作業に伴って発生する騒音の規制基準の一部改正)
2年2月	山陽国際パルプ(株)との公害防止協定を一部改定(県、小松島市)		
3月	徳島県地域環境保全基金(4億円)を設置、同条例を公布、施行		

平成4年4月	機構改革により、保健環境部に環境局が設置され、この下に従来の環境保全課を分割し「環境保全課」、「環境整備室」を設置、また公害対策課を「環境管理課」とし、企画調整係を環境管理課から環境保全課へ移管	平成5年8月	水質汚濁防止法施行令の一部改正（海域の窒素及び燐の排水基準設定）
5月	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布	9月	悪臭防止法に係る悪臭物質の測定法の一部改正 神崎製紙(株)との公害防止協定を全面改定（県、阿南市）
6月	絶滅のおそれのある野生動植物の保存に関する法律公布 瀬戸内海の環境保全に関する徳島県計画の一部変更 ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで地球サミット（国際環境開発会議：UNCED）開催、リオ宣言、アジェンダ21採択	10月	橘湾石炭火力発電所計画について徳島県環境影響評価要綱に基づく知事意見 計量法の施行に伴う騒音規制法及び振動規制法の総理府令等の一部改正 勝浦町ごみ処理施設（9t／日）完成
7月	廃棄物の処理及び清掃に関する法律一部改正施行	11月	丹生谷環境衛生組合し尿処理施設（16kl／日）完成 環境基本法及び環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布、施行環境基本法の一部の施行期日を定める政令、環境基本法の施行に伴う関係制令の整備に関する政令、環境基準に係る水域及び地域の指定権限の委任に関する政令、中央環境審議会令及び公害対策会議令の公布、施行徳島県環境フェア’93開催
8月	徳島県環境影響評価要綱告示	12月	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律関連政令一部改正公布 水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質を追加し排水基準設定） 厚生省、水道水質の新基準を施行 国、アジェンダ21行動計画策定
9月	環境庁、ゴルフ場の建設及び運営に係る環境配慮指針を取りまとめる 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律施行令、施行規則公布	6年2月	土壌の汚染に係る環境基準の一部改正告示
10月	徳島県ごみ対策検討委員会提言	3月	特定水道利水障害防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法の公布
12月	厚生省、水道水質基準を改正（水質基準に関する省令、水道法施行規則等の一部を改正する省令公布）	5月	剣山国定公園（公園区域及び公園計画）変更 小松島港赤石地区湾岸整備事業について、閣議決定要綱に基づく知事意見
5年2月	徳島県環境影響評価要綱施行	7月	瀬戸内海環境保全基本計画の変更及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の改正 県、環境審議会条例を制定
3月	水質汚濁に係る環境基準の改正（健康項目の追加等） 公害の防止に係る規制の基準等に関する条例の一部改正（みなし指定地域特定施設のみを設置する工場又は事業場に係る上乘せ排水基準の設定） 徳島県地域開発環境配慮ガイドライン策定 地球環境問題に対する取組方針を環境対策連絡調整本部で決定	8月	徳島東部都市計画道路小松島鳴門線、川内線について、閣議決定要綱に基づく保健環境部長意見
4月	機構改革により、環境整備室に企画係を設置 山陽国策パルプ(株)との公害防止協定を廃止し、日本製紙(株)と公害防止協定を締結（県、小松島市） 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行 環境庁がトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンについて、大気環境指針（暫定値）策定	12月	国、環境基本計画を閣議決定
6月	悪臭防止施行令の一部改定（トルエン等10物質の追加） 橘湾石炭火力発電所計画についての建設の申し入れ	7年2月	四国電力(株)及び電源開発(株)と環境保全協定を締結（県、阿南市） 四国電力(株)との公害防止協定を一部改定（県、阿南市）
8月	水質汚濁に係る環境基準の改定（海域の窒素及び燐の環境基準設定）	3月	県、徳島環境プランを徳島県環境審議会に諮問 県、第5次産業廃棄物処理計画、ごみ減量化・再生利用推進計画を策定 特定民有地買上げ事業による天然林（剣山国定公園・しもあれ地区）の買上げ

平成7年4月	機構改革により、保健環境部を廃止し環境生活部が新設され、この下に、従来の環境保全課を「環境政策課」に、また、環境整備室を「環境整備課」とし、環境保全課にあった水道係及び環境衛生係を生活衛生課へ移管。企画調整係が政策調整係に改称された。 悪臭防止法の規定による規制地域を指定し、同法の規定による規制基準を改正	平成9年4月	機構改革により、環境整備課に浄化槽整備係を設置
5月	徳島県一般廃棄物処理（ごみ）指導指針策定 徳島化製事業（協）及び岸小三郎との公害防止協定を廃止（県、徳島市） 徳島化製事業（協）と公害防止協定を締結（県、徳島市）	5月	クリーン・リサイクル推進徳島県民会議設立
6月	徳島環境プラン策定、徳島県環境対策推進本部を設置 国、国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画を閣議決定	6月	環境影響評価法公布
10月	国、生物多様化性国家戦略を地球環境保全に関する関係閣僚会議で決定	8月	県、徳島県環境基本条例（仮称）のあり方について、徳島県環境審議会に諮問
12月	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行 一般国道55号日和佐道路について、閣議決定要綱に基づく知事意見	9月	瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について、瀬戸内海環境保全審議会に諮問
8年2月	県、徳島環境プラン資料編を策定（県、徳島市）	10月	東亜合成（株）（旧東亜合成化学工業（株））との公害防止協定を一部改定（県、徳島市、北島町）
3月	新王子製紙（株）（旧神崎製紙（株））との公害防止協定を一部改定（県、阿南市） 睦技研（株）と環境保全協定を締結（県、徳島市） 特定民有地等買上げ事業による天然林（剣山 国定公園・しもれ地区）の買上げ 大気汚染監視テレメータ・システムの更新 吉野川河口が、「東アジアオーストラリア地域 シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」に参加	12月	気候変動枠組条約第3回締約国会議を京都で開催 日本製紙（株）との公害防止協定を一部改定（県、小松島市）
7月	気候変動枠組条約第2回締約国会開催（ジュネーブ）、第3回締約国会議の9年12月、京都での開催決定 中央環境審議会「環境基本計画」の進捗状況の第1回点検結果を閣議報告	10年3月	室戸阿南海岸国定公園（公園区域及び公園計画）変更 石井町し尿処理施設（35kl／日）竣工 四国化成工業（株）との公害防止協定を一部改定（県、徳島市）
8月	県が実施した剣山山頂木道整備事業が、四国の優良工事を選定する8年度「きらめき創造大賞」グランプリ受賞	5月	「徳島県ごみ処理広域計画」を策定 （財）沖洲環境センターが（財）徳島県環境整備公社に組織改正
9月	エコオフィスとくしま・県率先行動計画策定 徳島グランドワークフォーラム開催	6月	「特定家庭用機器再商品化法」公布 地球温暖化対策推進大綱が政府の地球温暖化対策推進本部で決定
12月	徳島県東部都市計画道路阿南・鳴門線について閣議決定要綱に基づく環境生活部長意見	10月	地球温暖化対策の推進に関する法律公布
9年2月	徳島県環境影響評価要綱の一部改正	11月	徳島県環境影響評価条例（仮称）のあり方について、徳島県環境審議会に諮問
3月	美馬環境整備組合廃棄物処理施設（72t）竣工	11年1月	瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について、瀬戸内海環境保全審議会から答申
4月	徳島県浄化槽取扱要綱の一部改正	2月	第5次水質総量規制のあり方について、中央環境審議会に諮問
		3月	徳島県環境基本条例を制定 阿南市外二町衛生組合し尿処理施設（106kl／日）竣工
		4月	徳島飛行場拡張整備事業及び徳島空港周辺整備事業に係わる環境影響評価方法書について、法に基づく知事意見 地球温暖化対策の推進に関する基本方針の閣議決定
		6月	鳥獣保護及び狩猟ニ関スル法律の一部改正 「徳島県ダイオキシン類対策推進指針」を策定
		7月	ダイオキシン類対策特別措置法公布 徳島県公害防止条例で、自動車の不必要なアイドリングを規制
		11月	徳島県環境影響評価条例（仮称）のあり方について、徳島県環境審議会から答申

平成12年1月	ダイオキシン類対策特別措置法施行 とくしま環境県民会議が設立され、設立総会 において「とくしま環境宣言」を採択	平成12年8月	地球温暖化対策の推進法第8条第1項に基づく 「実行計画」として、エコオフィスとくしま・ 県率先行動計画（第2次）を策定
2月	第5次水質総量規制のあり方について、中央環 境審議会から答申 本庁において実施する事務・事業を対象に ISO14001環境管理システムの認証を取得		国際職制学会議・国際シンポジウム徳島会議 開催
3月	徳島県環境影響評価条例公布 徳島県地球温暖化対策地域推進計画を策定 クリーン・リサイクル推進徳島県民会議を廃 止 三好郡行政組合リサイクルプラザ（17t/日） 竣工、三好郡行政組合埋立処分地施設（50、 000m ³ ）竣工 石井町埋立処分地施設（64、300m ³ ）竣工 小松島市外三町村衛生組合し尿処理施設 （87k1/日）竣工 松茂町資源・粗大ごみ処理施設（9.5t/日） 竣工 県脇町合同庁舎に一般環境大気測定局を新設 し、4月から測定を開始	9月	徳島21世紀環境創造拠点将来構想「21世紀に おける環境の保全及び創造の拠点のあり方 について」を策定
4月	機構改革により、環境整備課に循環型社会推 進チームを設置 徳島飛行場拡張整備事業及び徳島空港周辺整 備事業に係わる環境影響評価準備書について、 法に基づく知事意見 徳島飛行場拡張整備事業及び徳島空港周辺整 備事業に係わる環境影響評価準備書について、 法に基づく知事意見 小松島港沖洲（外）地区整備事業に係わる環 境影響評価方法書について、要綱に基づく知 事意見 「徳島県大気汚染緊急時対策措置要綱」を改 正し発令区域を10区域に	11月	第1回「とくしま環境県民のつどい〜クリーン &グリーンフェア」の開催
5月	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する 法律」公布 「国等による環境物品等の調達の推進等に関 する法律」公布	12月	瀬戸内海環境保全基本計画変更閣議決定
6月	「徳島県ダイオキシン類対策取組方針」を策 定 「循環型社会形成推進基本法」公布 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の一 部改正公布 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する 法律」の公布 「資源の有効な利用の促進に関する法律」の 一部改正公布	13年2月	徳島県環境影響評価条例施行規則の一部改正
7月	徳島県浄化槽取扱要綱を改正し、合併処理浄 化槽の設置を義務づけ 第42回自然公園大会開催	3月	「徳島県の絶滅のおそれのある野生生物」の 発刊、「徳島県地球環境保全行動計画」を策定 徳島県環境影響評価技術指針告示
8月	徳島県環境影響評価条例施行規則公布	4月	機構改革により、環境生活部を廃止し、新た に設置された県民環境部に環境局が設置され、 この下に「循環型社会推進課」、「廃棄物対策 課」、「環境管理課」を設置
		5月	小松島港沖洲（外）地区整備事業に係わる環 境影響評価準備書について、条例に基づく知 事意見
		6月	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の 推進に関する特別措置法」公布 （財）徳島県環境整備公社橋廃棄物最終処分場 竣工、供用開始 「特定製品に係わるフロン類の回収及び破棄 の実施の確保に関する法律」公布
		9月	「徳島県ニホンジカ保護管理計画」樹立
		10月	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行 令」の一部改正公布 第2回「とくしま環境県民のつどい〜クリーン &グリーンフェア」の開催
		11月	徳島小松島港沖須（外）地区整備事業に係わ る環境影響評価書について、条例に基づく知 事意見
		14年3月	池田総合体育館に一般環境大気測定局を新設 し、4月から測定を開始
		4月	「徳島県大気汚染緊急時対策措置要綱」を改 正し、発令区域を11区域に 県大気汚染観測用移動測定車「宝くじ号」を 更新、「しらすぎたいき君」として測定を開始
		7月	化学的酸素要求量、窒素含有量及びびりん含有 量に係る第5次総量削減計画を策定 化学的酸素要求量、窒素含有量及びびりん含有 量に係る総量規制基準を設定 瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画を 策定 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」 公布

- 平成14年 7月 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」公布
- 8月 大塚化学(株)との公害防止協定を廃止(県、徳島市)
(株)大塚製薬工場及び大塚化学(株)との公害防止協定を廃止(県、鳴門市)
- 9月 大塚化学(株)及び大塚食品(株)と公害防止協定を締結(県、徳島市)
(株)大塚製薬工場、大塚化学(株)及び大塚食品(株)と公害防止協定を締結(県、鳴門市)
日清紡績(株)との公害防止協定を全面改定(県、徳島市、北島町)
徳島県環境影響評価条例施行規則の一部改正
- 11月 第1回ごみゼロ推進全国大会の開催
- 12月 美馬町環境整備組合埋立処分地施設(44,000m²)竣工
- 15年 2月 IS014001環境管理システムの認証の更新にあわせて、7合同庁舎、2土木庁舎に認証取得範囲を拡大
- 3月 循環型社会形成推進基本法に基づき、「循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定、国会へ報告
鴨島町埋立処分地施設(35,000m³)竣工
- 5月 水道水質基準の改正(水道基準に関する省令公布)
王子製紙(株)との公害防止協定を廃止(県、阿南市)
王子製紙(株)及び王子ネピア(株)と公害防止協定を締結(県、阿南市)
- 6月 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の一部改正公布
- 7月 浄化槽市町村整備推進事業の県費補助制度創設により、県浄化槽整備事業補助金交付要綱を一部改正
- 10月 資源の有効な利用の促進に関する法律に基づき、パソコンメーカー等による家庭用使用済みパソコンの回収・リサイクルを開始
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」の一部改正公布
- 11月 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」の一部改正公布